

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	5,201,577	5,771,085	実質収支比率	6.1	6.5																																																																																																																																						
市町村名	桂川町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	4,988,965	5,528,062	経常収支比率	94.6	92.6	(100.9)	(98.9)																																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	212,612	243,023	(※1)																																																																																																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,409	29,770	標準財政規模	3,279,620	3,298,852																																																																																																																																						
					中部	×	実質収支	201,203	213,253	財政力指数	0.37	0.36																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	13,863	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-12,050	31,159	公債費負担比率	11.7	11.4																																																																																																																																						
	17年国調(人)	14,535			山振	×	積立金	1,427	51,025	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	-4.6			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																																																																								
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	13,993	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	13,920		第1次	182	201	指数表選定	○	実質単年度収支	-10,623	82,184	実質公債費比率	4.2	4.7																																																																																																																																				
	26.01.01(人)	14,087	第2次	3.1	3.2			基準財政収入額	1,055,610	1,022,722	将来負担比率	0.3	10.4																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	14,013		第3次	1,539	1,707			基準財政需要額	2,793,302	2,808,556	資金不足比率(※4)																																																																																																																																						
	増減率(%)	-0.7		26.0	27.1			標準税収入額等	1,337,427	1,302,533																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-0.7		4,197	4,347			経常経費充当一般財源等	3,124,111	3,069,627																																																																																																																																								
面積(km ²)	20.14			70.9	68.9		歳入一般財源等	3,862,373	4,210,811																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	688																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	5,216																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,365,284	4,492,612																																																																																																																																							
	市区町村長	1	6,010		一般職員	106	310,050	2,925	うち公的資金	4,289,983	4,390,803																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	4,964		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	217,203	423,379																																																																																																																																							
	教育長	1	4,761		うち技能労務職員	9	29,241	3,249	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	2,780		教育公務員	8	21,752	2,719	土地開発基金現在高	220,387	220,298																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,420		臨時職員	-	-	-	積立金	730,660	729,233																																																																																																																																							
	議会議員	8	2,250		合計	114	331,802	2,911	現在高	5,480	5,480																																																																																																																																							
						ラスバイレス指数			100.0	財政調整基金	1,484,833	1,298,617																																																																																																																																						
										減債基金																																																																																																																																								
										その他特定目的基金																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>桂川町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福岡県自治会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>飯塚地区消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計			(7)	飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)	(17)	桂川町土地開発公社	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)			(3)	土地取得特別会計							(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)											(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)											(11)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)											(12)	飯塚地区消防組合(一般会計)											(13)	福岡県自治振興組合(一般会計)											(14)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)											(15)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)											(16)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計			(7)	飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)	(17)	桂川町土地開発公社																																																																																																																																							
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)																																																																																																																																									
(3)	土地取得特別会計							(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																									
								(11)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(12)	飯塚地区消防組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(13)	福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(14)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																																									
								(15)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																																									
								(16)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	1,118,121	21.5	1,118,121	36.1	普通税	1,118,121	100.0	-		
地方譲与税	53,504	1.0	53,504	1.7	法定普通税	1,118,121	100.0	-		
利子割交付金	2,478	0.0	2,478	0.1	市町村民税	487,738	43.6	-		
配当割交付金	7,891	0.2	7,891	0.3	個人均等割	21,248	1.9	-		
株式等譲渡所得割交付金	4,405	0.1	4,405	0.1	所得割	410,643	36.7	-		
地方消費税交付金	135,283	2.6	135,283	4.4	法人均等割	16,202	1.4	-		
ゴルフ場利用税交付金	17,047	0.3	17,047	0.6	法人税割	39,645	3.5	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	474,865	42.5	-		
自動車取得税交付金	8,451	0.2	8,451	0.3	うち純固定資産税	470,279	42.1	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,300	2.8	-		
地方特例交付金	5,018	0.1	5,018	0.2	市町村たばこ税	124,218	11.1	-		
地方交付税	1,998,332	38.4	1,737,692	56.1	釧産税	-	-	-		
普通交付税	1,737,692	33.4	1,737,692	56.1	特別土地保有税	-	-	-		
特別交付税	260,639	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-		
(一般財源計)	3,350,530	64.4	3,089,890	99.8	法定目的税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,014	0.0	2,014	0.1	入湯税	-	-	-		
分担金・負担金	57,781	1.1	-	-	事業所税	-	-	-		
使用料	112,076	2.2	3,484	0.1	都市計画税	-	-	-		
手数料	41,037	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-		
国庫支出金	612,949	11.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		
都道府県支出金	381,472	7.3	-	-	合計	1,118,121	100.0	-		
財産収入	26,704	0.5	1,155	0.0						
寄附金	1,171	0.0	-	-	区分	平成26年度	平成25年度			
繰入金	9,633	0.2	-	-	徴収率(現・計)	98.4	90.7	98.0	89.8	
繰越金	243,023	4.7	-	-	(%)	市町村民税	98.3	90.3	98.1	89.8
諸収入	84,686	1.6	131	0.0	(%)	純固定資産税	98.1	88.7	97.3	87.0
地方債	278,501	5.4	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	566,011	-	-	-84,041	
うち臨時財政対策債	204,501	3.9	-	-	合計	-	-	-	-125,957	
歳入合計	5,201,577	100.0	3,096,674	100.0	上水道	-	-	-	2,246	
					工業用水道	-	-	-	3,758	
					交通	-	-	-	75	
					電気	-	-	-	135	
					国民健康保険	128,988	-	-	324	
					その他	437,023	-	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	70,494	1.4	-	70,494	
総務費	541,440	10.9	22,589	484,015	
民生費	2,073,681	41.6	3,355	1,133,775	
衛生費	477,690	9.6	16,024	425,744	
労働費	32,052	0.6	-	31,972	
農林水産業費	328,989	6.6	68,707	271,271	
商工費	16,718	0.3	-	16,714	
土木費	281,154	5.6	209,419	91,984	
消防費	248,242	5.0	173	238,767	
教育費	462,331	9.3	34,799	434,536	
災害復旧費	201	0.0	-	1	
公債費	455,973	9.1	-	450,488	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,988,965	100.0	355,066	3,649,761	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,385,785	47.8	1,578,647	1,575,597	47.7
人件費	909,186	18.2	788,089	785,139	23.8
うち職員給	566,414	11.4	465,051	-	-
扶助費	1,020,626	20.5	340,070	339,970	10.3
公債費	455,973	9.1	450,488	450,488	13.6
元利償還金	455,784	9.1	450,299	450,299	13.6
内 うち元金	405,829	8.1	400,899	400,899	12.1
訳 うち利子	49,955	1.0	49,400	49,400	1.5
一時借入金利子	189	0.0	189	189	0.0
その他の経費	2,247,913	45.1	1,921,414	1,548,514	46.9
物件費	787,050	15.8	604,535	555,167	16.8
維持補修費	57,085	1.1	34,117	34,117	1.0
補助費等	640,491	12.8	612,775	521,126	15.8
うち一部事務組合負担金	466,522	9.4	466,522	405,153	12.3
繰出金	566,011	11.3	477,231	438,104	13.3
積立金	197,276	4.0	192,756	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	355,267	7.1	149,700	-	-
うち人件費	20,180	0.4	20,180	-	-
普通建設事業費	355,066	7.1	149,699	-	-
うち補助	160,596	3.2	10,797	-	-
うち単独	194,470	3.9	138,902	-	-
災害復旧事業費	201	0.0	1	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,988,965	100.0	3,649,761	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福岡県桂川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,185	4,973	212	201	3	4,360	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	16	15	1	1	6	6	
3 土地取得特別会計	0	0	0	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

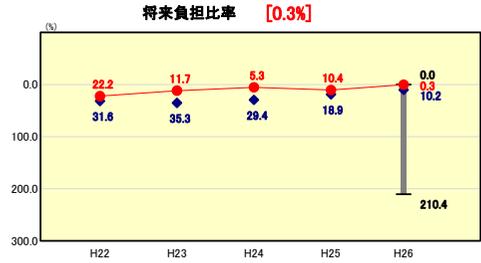
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,993	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	13,920	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	20.14	km ²	-	%
歳入総額	5,201,577	千円	4.2	%
歳出総額	4,988,965	千円	0.3	%
実質収支	201,203	千円		
標準財政規模	3,279,620	千円		
地方債現在高	4,365,284	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	4.2	%		
将来負担比率	0.3	%		
市町村類型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2			
(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 28/75 **全国平均** 45.8 **福岡県平均** 84.4

将来負担比率の分析欄

平成19年度からの繰上償還による地方債現在高の減や、財政調整基金を始めとする充当可能財源等が比較的大きいことにより、将来負担比率は、5年間で21.9%減少した。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、平成23年3月に策定した第5次総合計画に沿って、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努める。

財政力

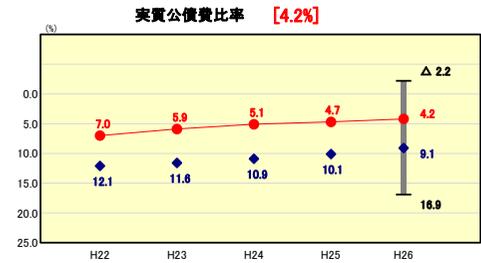


類似団体内順位 38/75 **全国平均** 0.49 **福岡県平均** 0.50

財政力指数の分析欄

町内に中心となる産業がないことや全国平均を上回る高齢化率(28.8%)等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 平成23年度から開始した第5次総合計画に沿って、中長期的な視野に立った計画的な財政運営により、有効な施策への選択・集中を行い、町税等のさらなる徴収・収納率向上やふるさと納税の推進する等、歳入確保に努める。

公債費負担の状況

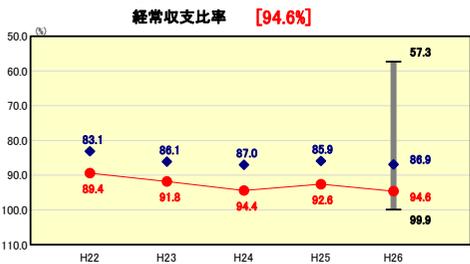


類似団体内順位 12/75 **全国平均** 8.0 **福岡県平均** 9.8

実質公債費比率の分析欄

平成19年度からの3年間に行った公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還による地方債現在高の減により、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 69/75 **全国平均** 91.3 **福岡県平均** 93.3

経常収支比率の分析欄

地方税や地方消費税交付金など各種交付金は増加したが、普通交付税及び臨時財政対策債の減少が上回ったため、経常収支比率が2.0%悪化した。
 歳出においては、人件費や公債費の削減効果を、消費増税による増収分を活用した社会保障関係施策の充実に係る影響等による扶助費や繰出金の伸びが上回った状況となっている。
 本町としては、今後も投資的経費に係る地方債発行の抑制や、施策の選択・集中等の歳出改善の取組みを継続する。

定員管理の状況

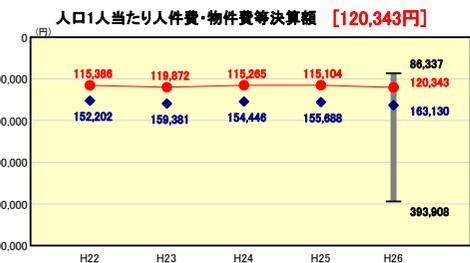


類似団体内順位 21/75 **全国平均** 8.96 **福岡県平均** 5.79

人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度から5箇年の集中改革プランに沿って、退職者の不補充等を行い、職員数の約11%削減した結果として、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 今後もITの活用や各種電子化等により行政サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

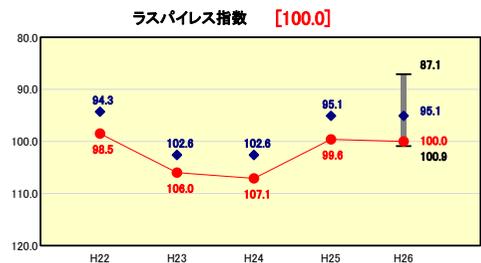


類似団体内順位 14/75 **全国平均** 119,984 **福岡県平均** 109,265

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成17年度から5年間実施した集中改革プランによって、定員管理の適正化に努めた結果として、職員数は約11%削減し、類似団体を下回る水準を維持している。
 今後も必要な施策には、投資をしながらも、民間において可能な部分は委託化を検討し、コスト低減を図っていく方針である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 73/75 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告の給料表を用いて昇給を行ったが、類似団体平均を上回っている。
 平成23年度及び24年度は、国家公務員の給与について「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)」が施行されたことにより、平均7.8%給与削減措置がなされたため、ラスパイレス指数が高い水準となっているが、例年は、国家公務員給与に準拠し、調整を行っている。
 今後もより一層の給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

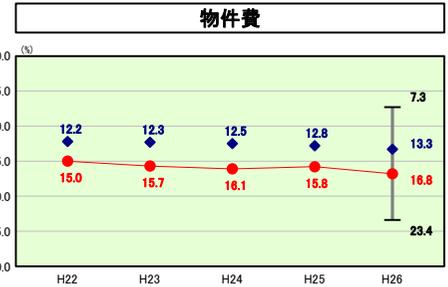
福岡県桂川町

経常収支比率の分析

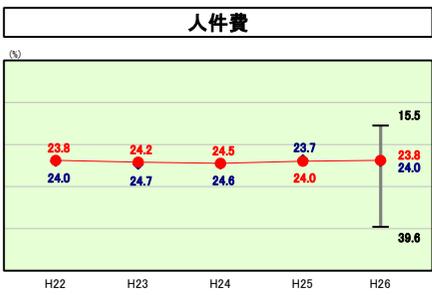
人口	13,993	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,920	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	20.14	km ²	突 實 公 債 費 比 率	4.2	%
歳入総額	5,201,577	千円	得 米 負 担 比 率	0.3	%
歳出総額	4,988,965	千円	市 町 村 類 型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2	
実収支	201,203	千円	(年 度 毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	3,279,620	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



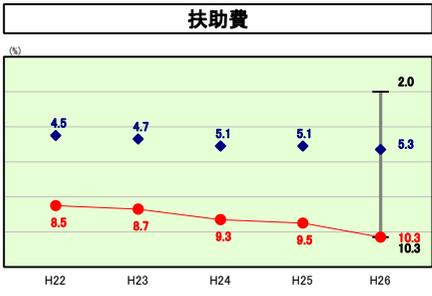
物件費の分析欄
類似団体平均を上回る要因としては、職員人件費等から委託料や臨時雇賃金等、物件費へのシフトが起きているためである。今後も事務事業の見直しや組織の再編を含めた検討を行い、物件費の抑制を行いつつ、住民及び時代のニーズを捉えた必要経費の取捨選択を行っていく。



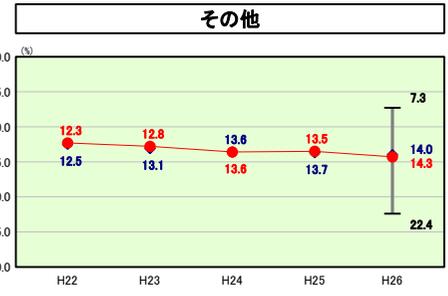
人件費の分析欄
平成18年5月に策定した「第4次行財政改革大綱」に基づき、定員管理の適正化を行い、総職員数の約11%削減や、給与の適正化による人件費の10%削減を目標にして、人件費の削減に努めた結果、類似団体平均をおおむね下回る水準となっている。今後も民間委託化や手当等の見直しにより、より一層の適正化に努める。



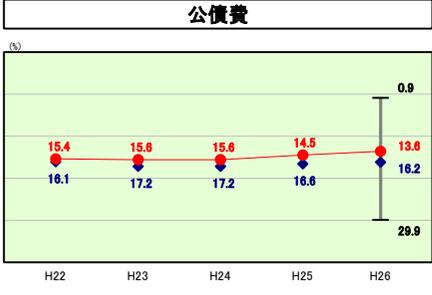
補助費等の分析欄
類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合で行っているごみ処理の施設更新費や常備消防に係る負担金が大きいことが挙げられる。平成18年5月から「第4次行財政改革大綱」に基づき、各種団体等への補助金の見直しや廃止を行ったが、今後も第5次総合計画に沿って、事業の見直しや廃止等経費削減に努める。



扶助費の分析欄
平成18年度より開始した障害者自立支援制度による障害者福祉費の増大や、高齢化率の上昇(約28.8%)等に加え、消費増税による増収分を活用した社会保障関係施策の充実に係る影響等により、類似団体内順位最下位となっている。適正な資格審査を徹底化し、可能な限り上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
過去5年間、緩やかに増加している要因は、消費増税による増収分を活用した社会保障関係施策の充実に係る影響や高齢化率の上昇に伴い、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等に対する繰入金が増大していることが考えられる。今後も増加していくことが予想されるため、国民健康保険料等の適正化等による健全化を図り、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう検討する。



公債費の分析欄
平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還及び縁故債繰上償還を実施した結果、公債費に係る経常収支比率が改善したことで、類似団体平均を下回る水準を維持している。今後も世代間の負担の公平化等を踏まえつつ、長期的な視野にたった計画的な起債発行に努める。



公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率が類似団体を大きく上回っている要因は、扶助費負担分によるところが大きい。高齢化率の上昇及び人口減少に伴い、更なる負担が予想される。平成28年度策定予定の健康増進計画に基づき、保険・医療・福祉サービスの連携を図ることなどにより、住民の健康増進を図りながら、将来の財政負担を少しでも軽減していけるよう、長期的な視野に立った行財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県桂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	909,186	64,974	89,595	▲ 27.5
賃金(物件費)	141,914	10,142	8,996	12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	166,309	11,885	12,730	▲ 6.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,070	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,914	1,209	4,490	▲ 73.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,180	1,442	2,030	▲ 29.0
▲退職金	▲ 89,538	▲ 6,399	▲ 9,813	▲ 34.8
合計	1,164,965	83,253	109,116	▲ 23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.15	10.38	▲ 2.23
ラスパイレス指数	100.0	95.1	4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

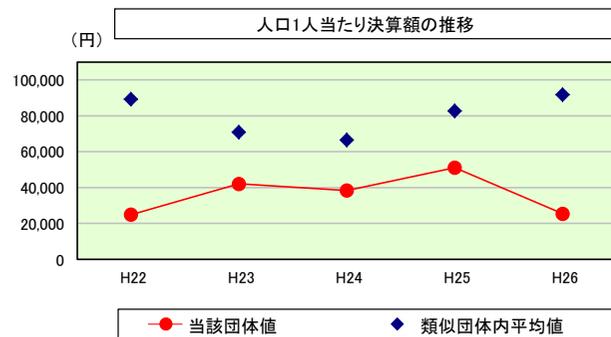


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	455,784	32,572	57,190	▲ 43.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	16,809	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,220	1,302	4,695	▲ 72.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,084	1,078	1,282	▲ 15.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	189	14	8	75.0
▲特定財源の額	▲ 5,485	▲ 392	▲ 2,615	▲ 85.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 383,017	▲ 27,372	▲ 54,029	▲ 49.3
合計	100,775	7,202	23,340	▲ 69.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

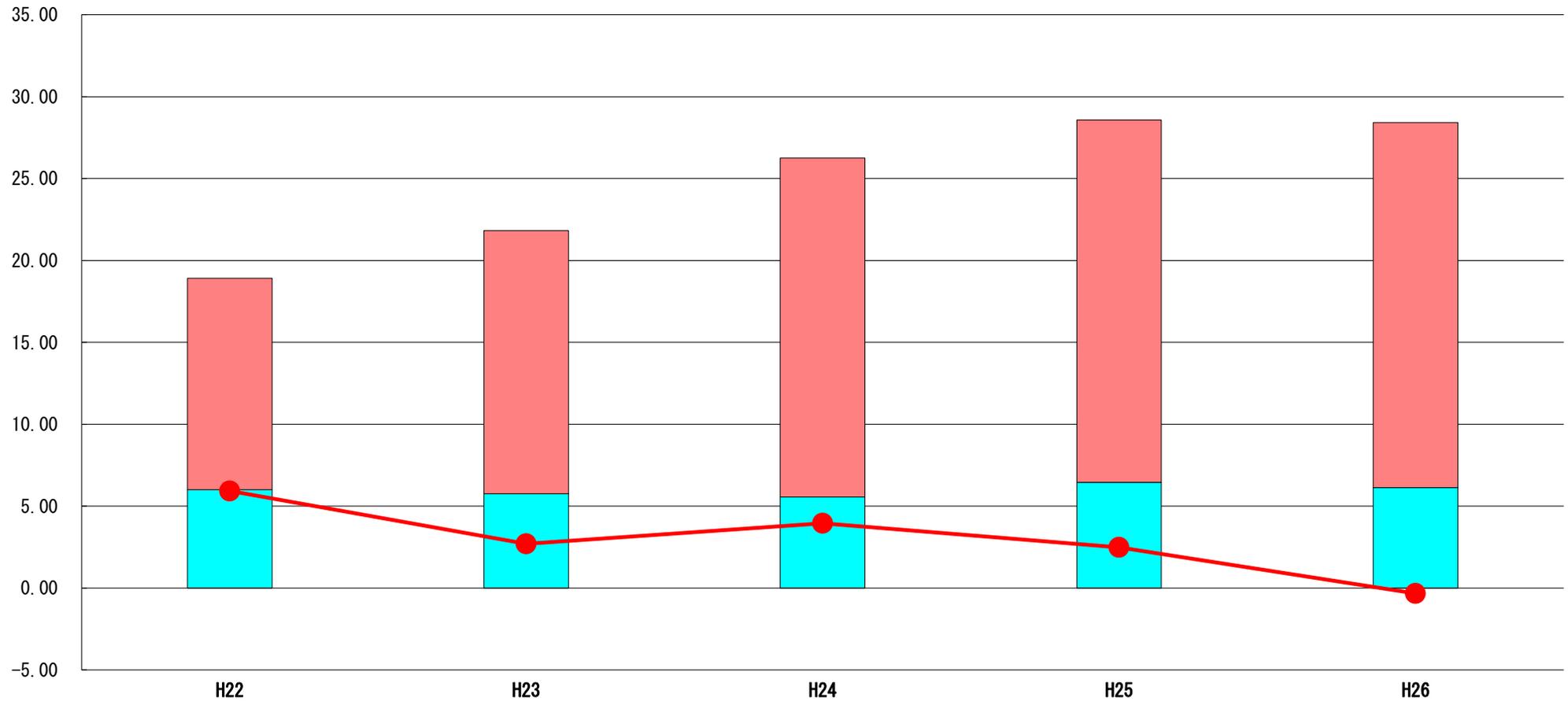
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	353,113	24,893	▲ 15.9	89,245	27.0	▲ 42.9
うち単独分	322,888	22,763	▲ 8.7	42,966	2.9	▲ 11.6
H23	591,938	42,023	68.8	70,897	▲ 20.6	89.4
うち単独分	348,482	24,740	8.7	39,878	▲ 7.2	15.9
H24	544,152	38,364	▲ 8.7	66,496	▲ 6.2	▲ 2.5
うち単独分	443,153	31,243	26.3	36,530	▲ 8.4	34.7
H25	719,268	51,059	33.1	82,748	24.4	8.7
うち単独分	372,607	26,450	▲ 15.3	44,732	22.5	▲ 37.8
H26	355,066	25,375	▲ 50.3	91,837	11.0	▲ 61.3
うち単独分	194,470	13,898	▲ 47.5	54,439	21.7	▲ 69.2
過去5年間平均	512,707	36,343	5.4	80,245	7.1	▲ 1.7
うち単独分	336,320	23,819	▲ 7.3	43,709	6.3	▲ 13.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		12.91	16.05	20.70	22.11	22.28
 実質収支額		6.01	5.77	5.56	6.46	6.13
 実質単年度収支		5.93	2.70	3.96	2.49	▲ 0.32

分析欄

財政調整基金残高は、平成22年度約4億3670億円から平成26年度は7億3066億円に増加しており、また、本町の実質収支比率は、市町村にとって望ましい3~5%程度の水準を維持し、概ね安定した推移を示している。

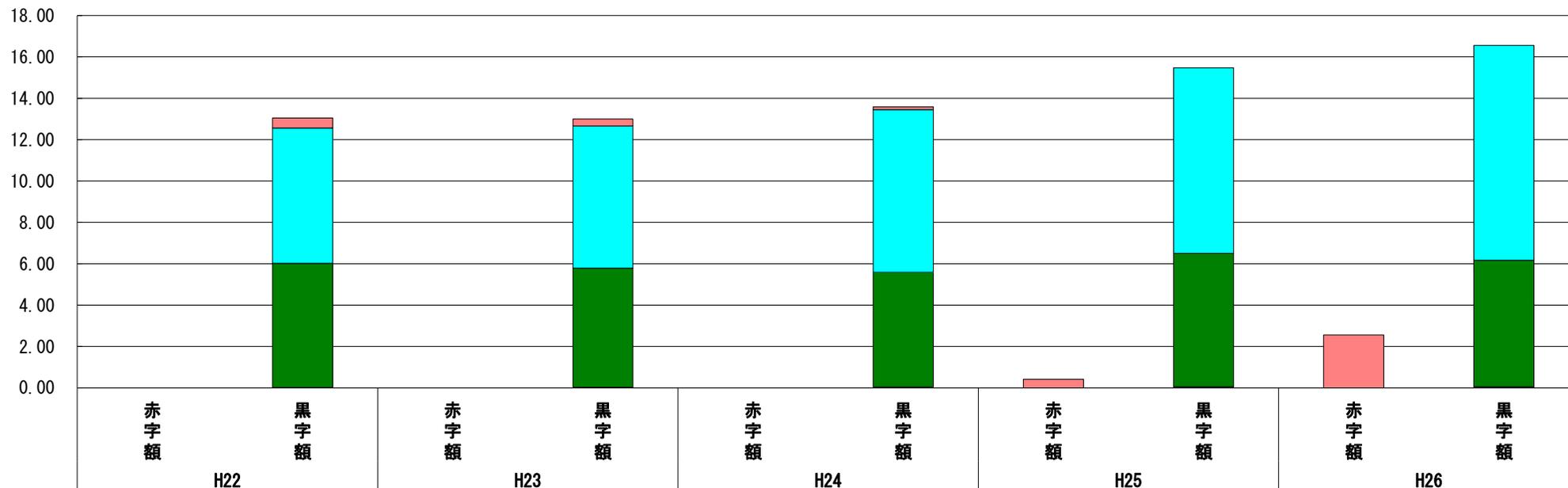
財政基盤が脆弱な本町においては、今後も地方税収の大幅な伸びは期待できないため、第5次総合計画に沿って、長期的な視点に立った行財政運営に努め、より一層の財政健全化に努め

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		0.48	0.33	0.14	▲ 0.42	▲ 2.56
水道事業会計		6.55	6.88	7.86	8.98	10.39
一般会計		6.00	5.76	5.55	6.44	6.11
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.04	0.05	0.05
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において、近年の医療費の増大に対し、国民健康保険税の税率を上げずに、基金取崩し等により財源を捻出してきたが、平成25年度からは、基金残額の全額を取崩してもなお財源不足が生じたため、赤字となった。

現状では、単年度で40,000千円程度の赤字が恒常的に発生する見込みであるため、平成30年度に実施が予定されている都道府県単位での国民健康保険事業運営への制度改正等を念頭に置きながら、国民健康保険税率の改定等の抜本的な対策を実施したい。

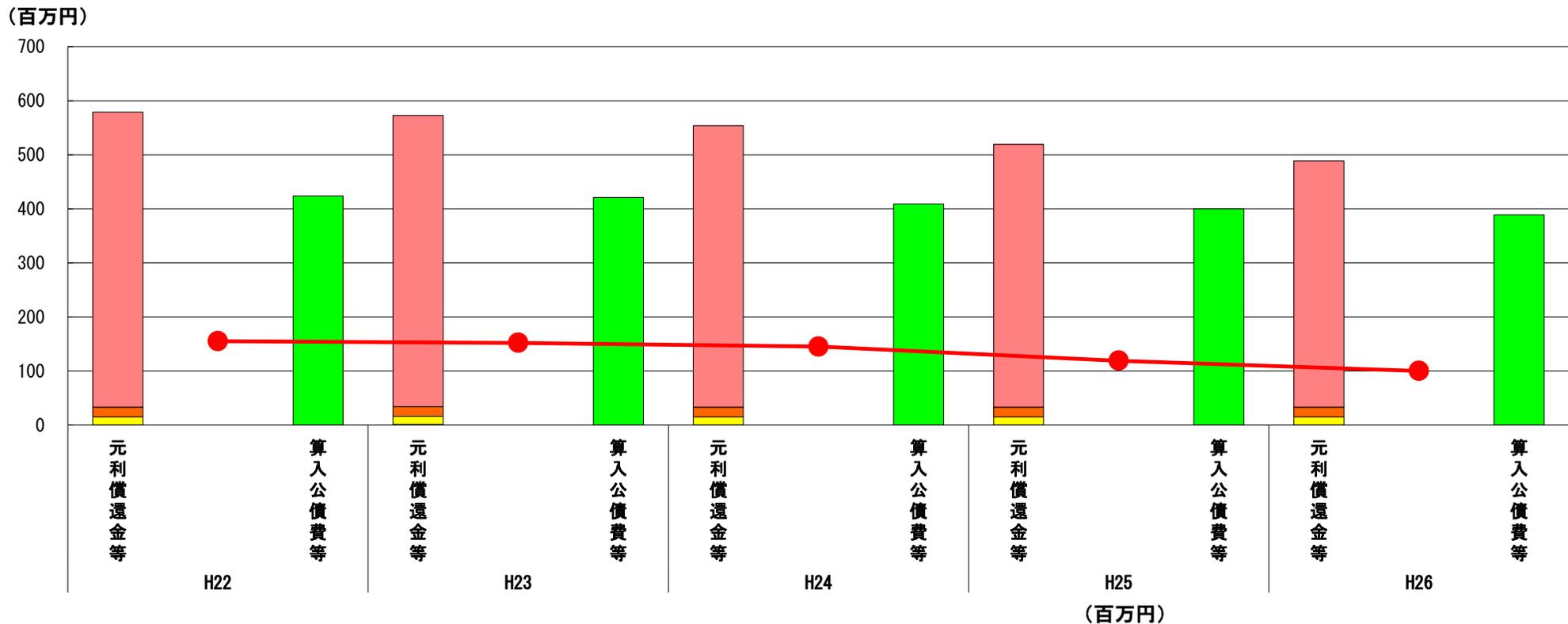
全体としては、約4億6000万円の黒字となっており、問題のない数値となっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県桂川町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		546	539	521	486	456
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	18	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	15	15
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		424	421	409	400	389
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		155	152	145	119	100

分析欄

本町においては、平成19年度からの繰上償還を行ってきたことや、交付税措置のできる限り多い地方債の選択を行ってきた結果、元利償還金等約4億8900万円のうち、実質的な負担額は約1億100万円となっており、75%以上が国から配分される地方交付税等で賄われているため、現在のところ比率上、問題のない数値を維持している。

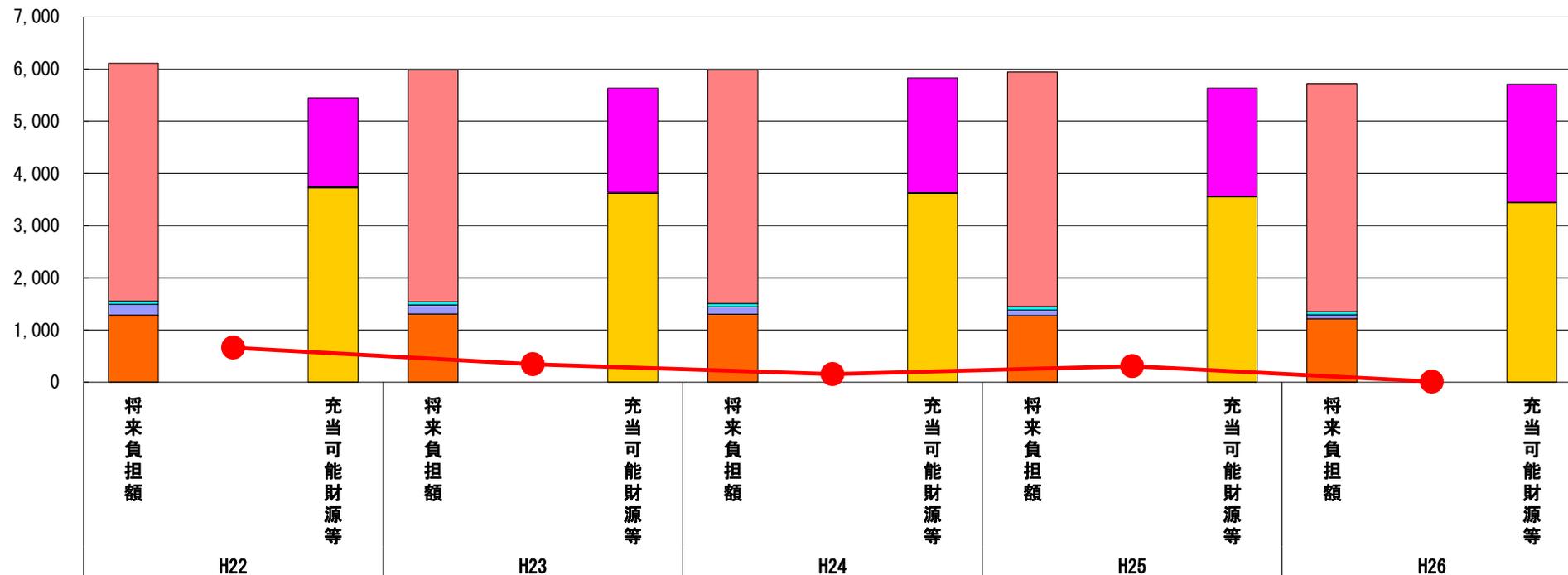
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県桂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,556	4,437	4,478	4,493	4,365
	債務負担行為に基づく支出予定額		62	62	62	62	62
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		204	173	141	109	77
	退職手当負担見込額		1,288	1,309	1,303	1,278	1,216
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,698	1,998	2,199	2,074	2,262
	充当可能特定歳入		27	20	15	13	8
	基準財政需要額算入見込額		3,722	3,619	3,617	3,550	3,441
(A) - (B)	将来負担比率の分子		662	344	153	305	10

分析欄

本町において、第三セクターである桂川町土地開発公社に赤字がないことや、年々将来負担比率が減少しながらも、財政調整基金を始めとする充当可能財源等が比較的大きいことにより、将来負担額約57億2000万円のうち、実質的な負担額は約970万円となっており、残りの大部分は国から配分される地方交付税で賄われるため、比率上、問題のない数値を維持している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。